

[役員名簿]

令和2年6月9日現在

役 職 名	法 人 名	氏 名	役 職 名	法 人 名	氏 名
会 長	(株)十八銀行	森 拓二郎	理 事	(株)長崎新聞社	徳 永 英 彦
筆頭副会長	(株)石丸文行堂	石 丸 忠 重	〃	長崎杉本工業(株)	山 川 正 文
副 会 長	元船光タクシー(株)	四 元 永 生	〃	(株)長崎土建工業所	増 崎 博 之
〃	(株)カステラ本家福砂屋	殿 村 育 生	〃	長崎放送(株)	東 晋
〃	(株)チョープロ	荒 木 健 治	〃	(株)永田会計	永 田 吉 朗
〃	九州北部税理士会長崎支部	石 橋 文	〃	中村倉庫(株)	中 村 重 敏
理 事	安達(株)	安 達 健太郎	〃	(株)日東建設	大 田 光 敏
〃	アダチ産業(株)	安 達 健 蔵	〃	日本紙工印刷(株)	松 山 賢二郎
〃	(株)イシマル	石 丸 利 行	〃	野母商船(株)	村 木 昭一郎
〃	(株)インテックス	内 田 信 吾	〃	(株)梅月堂	本 田 時 夫
〃	(有)栄光式典社	西 村 勇 二	〃	(医)博和会愛宕病院	宇 宿 慶 一
〃	(株)エステイズ企画	米 濱 誠 二	〃	服部産業(株)	服 部 一 弘
〃	(株)大川商店	大 川 浩 司	〃	(株)浜屋百貨店	中牟田 新 一
〃	扇精光ホールディングス(株)	池 田 久美子	〃	平坂製菓(株)	平 坂 治 子
〃	(有)オフィスT・Y・M	松 尾 多喜子	〃	(株)フジオカ	藤 岡 秀 則
〃	川添硝子(株)	川 添 研 太	〃	不動技研工業(株)	濱 本 浩 邦
〃	九州商船(株)	大内田 義 一	〃	(株)文明堂総本店	中 川 安 英
〃	旭栄産業(株)	柳 龍一郎	〃	松藤商事(株)	松 藤 章 喜
〃	(株)KOM	松 尾 宏 司	〃	(有)明星タクシー	川 原 強
〃	(株)西海建設	寺 澤 律 子	〃	ヤナセ産業(株)	梁 瀬 正 輝
〃	(株)親和銀行	石 野 和 生	〃	(株)山口工務店	山 口 宏 二
〃	(株)鈴木商店	鈴 木 茂 之	〃	(有)山崎マーク	山 崎 善 仁
〃	鈴木服装(株)	鈴 木 元	〃	山田屋石油(株)	山 田 浩一朗
〃	製缶陸運(株)	塚 本 敏	〃	(株)ヤマックス	山 田 吉 盛
〃	(株)ぜに屋本店	藤 本 伸	〃	山電(株)	山 田 晃
〃	(株)テレビ長崎	小 川 正 信	〃	(有)吉宗	吉 田 多美子
〃	(株)トーワ	藤 本 陽一郎	〃	ラッキー自動車(株)	寺 岡 和 之
〃	トヨタカローラ長崎(株)	藤 岡 良 規	監 事	チョーコー醤油(株)	北 野 正 大
〃	長崎魚市(株)	多 田 聖 一	〃	長崎船舶装備(株)	秋 吉 和 隆
〃	長崎自動車(株)	嶋 崎 真 英	〃	九州北部税理士会長崎支部	松 本 信 幸

※全員非常勤

[青年部会役員名簿]

令和2年5月21日現在

役 職	氏 名	法 人 名
部 会 長	松 山 賢二郎	日本紙工印刷 (株)
直前部会長	大 田 光 敏	(株) 日東建設
副 部 会 長	宇 宿 慶 一	(医) 博和会 愛宕病院
〃	藤 本 陽一郎	(株) トーフ
〃	米 濱 誠 二	(株) エステイズ企画
理 事	香 月 力	(株) 香月
〃	田 中 亮 司	(有) 田中リビング
〃	城 竜 次	(株) スターライト
〃	岩 永 健	(有) 正文社印刷所
〃	大久保 伸 崇	(有) 月光スタジオ
〃	松 尾 博 之	シンセイテクノス (株)
〃	北 川 啓太郎	(株) メモリード
〃	手 塚 圭一郎	手塚商事 (株)
〃	庄 司 鉄 平	(株) 司コーポレーション
〃	松 尾 延 大	(株) アルス
〃	山 下 顕 伸	(有) ケンシン
〃	武 藤 剛	武藤建設 (株)
〃	安 部 孝 広	(株) Risky
〃	大 串 龍 大	(株) 福昭ビル・サービス長崎支社
〃	津 田 和 典	(株) 長崎西部建設
〃	近 藤 力 丸	(有) コンドウ壁装
〃	武 田 誠	(株) タケダ
〃	嶽 本 幸 次	(株) ウィング

※全員非常勤

[女性部会役員名簿]

令和2年5月19日現在

役 職	氏 名	法 人 名
部 会 長	吉 田 多美子	(有) 吉 宗
直前部会長	中 村 美恵子	(株) まるなか本舗
副 部 会 長	松 尾 多喜子	(有) オフィスT・Y・M
〃	寺 澤 律 子	(株) 西海建設
〃	平 坂 治 子	平坂製菓 (株)
〃	池 田 久美子	扇精光ホールディングス (株)
理 事	山 口 房 子	(株) ライフコンパス
〃	大 橋 道 子	(有) トッププランユー
〃	井 石 八千代	(株) 井 石
〃	山 口 善 子	(株) HOLY PLACE
〃	大 原 万里亜	(株) りぼん
〃	竹 部 麻衣子	(株) 九州広告
〃	松 尾 慶 子	(株) 龍井 寶來軒別館
顧 問	横 井 栄	(有) 横井ビル

※全員非常勤

令和元年度事業報告書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

I. 概 況

長崎法人会は、昭和44年設立され、昭和53年社団法人として認可を受け、爾来「健全な納税者の団体、よき経営者をめざすものの団体」として歩んで参りました。平成24年4月1日からは公益社団法人として新たなスタートを切り、昨年10月には創立50周年を迎え、11月15日開催しました創立50周年記念式典並びに記念公開講演会には税務当局はじめ多数のご来賓並びに会員企業の皆様にご臨席いただきつつがなく終了致しましたことを厚くお礼申し上げます。

令和元年度の主な活動として特筆すべき事項は、昨年10月より施行されました消費税軽減税率制度について周知・徹底を図るため、長崎税務署、九州北部税理士会長崎支部等から講師を派遣いただき、各種研修会、説明会等を多数開催したことです。そのほか、例年同様、将来を担う子供たちを対象とした女性部会が担当する「税に関する絵はがきコンクール」、青年部会が担当する「租税教室・社会貢献活動」はいずれも開始10年を超えしっかり根付いてきており今後が楽しみな事業と思われまふ。

さて、このような中、組織強化の要である会員増強は、組織委員会、会員増強推進役、役員、青年部会、女性部会等をはじめとする会員皆様の多大なご尽力と、福利厚生制度委託保険協力3社並びに税理士会、地元金融機関等のご支援により、年間の新規加入は112社の成果を上げることが出来ました。しかしながら、厳しい経済環境の中、廃業、規模縮小等による退会も多く、年度末会員数は3,778社（前年比△11社）となりました。

また、福利厚生事業等においては、厚生委員会、サポーターズ、役員、青年部会、女性部会及び保険協力3社等のご協力により昨年同様、福利厚生制度収入は引き続き好調を維持しております。現在は、「想いをつないで50年『会員企業を守りたい』キャンペーン」を展開しておりなお一層のご支援、ご協力をお願い申し上げます。

現在、新型コロナウイルス感染症の拡大は収束時期がいまだ見通せず、企業活動に深刻な影響を与えています。経営者の団体である法人会においては、会員企業とともに未曾有の危機を乗り越え、中小企業の繁栄なくして日本経済の再生はあり得ないとの観点から、中小企業が事業を継続していくための提言を行っていくとともに、事業者に対して有益な情報を収集し、周知活動を行っていくこととしております。

当会としても全国法人会総連合や政府が公表する税制支援措置等を含めた緊急対策等に関する資料送付、ホームページの活用等による情報発信等、法人会としての使命を果たすべく努力してまいります。皆様のなお一層のご支援、ご協力をよろしくお願い致します。

Ⅱ. 主な事業報告

公益目的事業

1. 税知識の普及を目的とする事業

(1) 新設法人説明会

長崎税務署管内に新たに設立された全法人を対象に、税務上必要な申請・届出等の手続きをはじめ、事業の開始に際しての法人税法上の留意点等についての理解を促すことを目的として実施した。実施回数1回、参加者数36名、講師は長崎税務署担当官、詳細は事業実施状況書のとおり。

(2) 法人税研修会（9回シリーズ）

長崎税務署管内の全法人を対象に、日常の経理事務から法人税申告書の作成まで習得することを目的として開催した。実施回数9回、参加者数合計425名、講師は永田 真弥税理士、詳細は事業実施状況書のとおり。

(3) 税務・財務入門研修会（5回シリーズ）

長崎税務署管内の全法人を対象に、税務・財務の基礎や当該年度で特に研修が必要と思われる事項についての知識を習得することを目的として開催した。特別枠で消費税軽減税率制度をテーマに実施したため、実施回数6回、参加者数合計286名、講師は梁瀬 秀司税理士、詳細は事業実施状況書のとおり。

(4) 税制改正研修会

長崎税務署管内の全法人を対象に、当該年度の税制改正事項等についての留意点等を説明し、適正な会社経営と税務申告が行われることを目的として開催した。実施回数1回、参加者数178名、講師は林田 真知子税理士、詳細は事業実施状況書のとおり。

(5) 決算期法人税等説明会

該当する決算期の長崎税務署管内の全法人を対象に、税制改正事項等決算手続きを行うに当たっての留意点等を説明し、適正な法人税等の申告が行われることを目的として実施した。実施回数5回、参加者数合計158名、講師は長崎税務署担当官、詳細は事業実施状況書のとおり。

(6) 税の啓発用書籍・冊子等の配布

長崎税務署管内の全法人を対象に税知識の普及推進を図ることを目的として実施した。詳細は事業実施状況書のとおり。

(7) 女性部会税務研修会

長崎税務署管内法人の女性経営者を対象に、「聞いて得する身近な税の話」をテーマに石橋文税理士事務所 税理士 石橋 文氏を講師に招き、身近なテーマである所得税・

住民税などについて理解と知識を深めることを目的として実施した。実施回数1回、参加者数18名、詳細は事業実施状況書のとおり。

(8) 青年部会租税教室

当会青年部会が租税教育推進協議会及び学校側と協議の上、国税庁作成の租税教育用ビデオ等を教材として児童に身近な事例を解説し、税の大切さを感じてもらうことを目的として実施した。実施校数10校、参加児童数441名、詳細は事業実施状況書のとおり。

2. 納税意識の高揚を目的とする事業

(1) 「税を考える週間」資料の街頭配布等の広報活動

毎年11月「税を考える週間」行事の一環として、税についての理解と意識啓発を促すことを目的として実施した。参加者数20名、詳細は事業実施状況書のとおり。

(2) 「税を考える週間」公開講演会

毎年11月に実施している「税を考える週間」行事並びに長崎法人会創立50周年記念事業の一環として、納税意識の高揚と地元住民の方々に対する社会貢献を目的として「夢持ち続け 日々精進」をテーマに、株式会社ジャパネットたかたの創業者で現在、株式会社 A and Live 代表取締役社長の高田 明氏を講師に招き実施した。参加者数450名、詳細は事業実施状況書のとおり。

(3) 女性部会主催絵はがきコンクール

「税を考える週間」行事の一環として、長崎税務署管内の小学生を対象にして、「税」をテーマに絵はがきの応募を行い審査・表彰を実施した。応募校数40校、応募総数1,044通。

(4) ホームページ・広報紙による税関連情報の発信

ホームページでは各種研修会、講習会、講演会、セミナー等の開催要領を掲載するとともに、リンク集を利用して適宜必要な税に関する情報を提供した。広報紙「いしだたみ」では長崎税務署提供の国税に関する情報、改正事項をはじめ編集委員の取材による地域に密着した社会情報・企業情報等の掲載を積極的に図った。年4回発行、総発行部数15,900部、詳細は事業実施状況書のとおり。

3. 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

(1) 税制改正要望運動

毎年税制改正についてのアンケートを会員等に行い、その意見・要望をもとに税制改正要望を取りまとめた上で県連、全法連と連携して、国会、地方自治体、地方議会に提

言を行った。詳細は事業実施状況書のとおり。

(2) 全国大会

全国の経営者が集い、税制、財政及び地域社会の健全な発展等法人会の目的を達成するための情報交換、意見交換並びに議論を行った。開催日 令和元年10月3日、参加者数5名、会場は三重県津市産業・スポーツセンター「サオリーナ」、詳細は事業実施状況書のとおり。

(3) 全国青年の集い

全国の青年経営者が集い、税制、財政及び地域社会の健全な発展等法人会の目的を達成するための情報交換、意見交換並びに議論を行った。開催日 令和元年11月8日、参加者数10名、会場は大分市iichiko総合文化センター「グランシアタ」、詳細は事業実施状況書のとおり。

(4) 全国女性フォーラム

全国の女性経営者が集い、税制、財政及び地域社会の健全な発展等法人会の目的を達成するための情報交換、意見交換並びに議論を行った。開催日 平成31年4月25日、参加者数6名、会場は富山市富山産業展示館テクノホール、詳細は事業実施状況書のとおり。

4. 地域企業の健全な発展に資する事業

(1) 経営関連のセミナー等の開催

長崎税務署管内の青年経営者、従業員及び地元住民を対象に、会計、経営、労務、法務等必要なテーマを選定し、実施回数34回、参加者総数1,192名で、地域企業の健全な発展を目的として実施した。詳細は事業実施状況書のとおり。

5. 地域社会への貢献を目的とする事業

(1) 総会記念公開講演会

長崎税務署管内の地元住民を対象に、「戦国武将に学ぶ経営戦略」をテーマに静岡大学名誉教授 文学博士 小和田 哲男氏を講師に招き、定時総会終了後実施した。実施回数1回、参加者数300名、詳細は事業実施状況書のとおり。

(2) 文化セミナー等の開催

長崎税務署管内の女性経営者、従業員及び地元住民を対象に、「いつまでも若々しく美しくそして健康に生きるために」をテーマに表情美コンサルタント 大渡 絹代氏を講師に招き、教養の修得、健康の維持向上等を目的として実施した。実施回数1回、参

加者数27名、詳細は事業実施状況書のとおり。

また、インターネットを利用し、経営支援情報や環境、健康、カルチャーなどを広く配信するインターネットセミナーを実施した。年間アクセス数は4,224であった。

(3) 青年部会主催公開講演会

長崎税務署管内の地元住民を対象に、「可能性への挑戦」をテーマにNHK大相撲解説者 舞の海 秀平氏を講師に招き、公開講演会を実施した。実施回数1回、参加者数450名、詳細は事業実施状況書のとおり。

(4) 青年部会社会貢献活動

地域とともに歩み、地域に密着した社会貢献活動を実施することを目的として、「租税教室職業体験事業「ながさKids☆Town」を開催した。参加者数163名、詳細は事業実施状況書のとおり。

(5) 長崎いのちの電話その他の社会福祉等事業団体の支援

地域に密着した活動を通じて更に広く社会への貢献を目指すことを目的として、毎年継続して「長崎いのちの電話」への支援を行った。詳細は事業実施状況書のとおり。

(6) 周年記念事業としての社会貢献事業の実施

長崎法人会創立50周年を記念して、法人会の理念の一つである地域社会への社会貢献活動を実施した。

ア 公益団体等への寄付

(ア) 日本赤十字社長崎県支部

災害救護や各種講習会の普及、赤十字ボランティア等の活動資金として

(イ) 長崎県世界遺産課

世界文化遺産「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」構成遺産の保護基金として

(ウ) 長崎市世界遺産室

世界文化遺産「端島（軍艦島）」保存整備のための基金として

(エ) 長崎伝統芸能振興会

長崎の秋の大祭「長崎くんち」“演し物”の保存育成に関わる費用として

イ V・ファーレン長崎サッカー教室の開催

長崎県立総合運動公園補助競技場において小学生、V・ファーレン長崎スタッフ、法人会スタッフ合計100名余りの参加によりサッカー教室を開催

ウ 記念講演会

講師に株式会社ジャパネットたかた創業者で、現在、株式会社 A and Live 代表取締役社長の高田 明氏を招き450名ほどの参加者により講演会を実施

収益事業

（会員の企業保全に資する事業及び関連他団体からの事務受託）

1. 貸倒保証制度（取引信用保険）の普及推進を行った。
2. 関連する他団体からの事務受託等を行った。

その他の事業（相互扶助等事業）

（会員の福利厚生等に資する事業及び会員の交流に資するための事業）

1. 経営者大型総合保障制度の普及推進を図った。
2. ビジネスガードの普及推進を図った。
3. がん保険制度の普及推進を図った。
4. 各種会合に付随する懇談会を実施した。

5. 女性部会親睦旅行事業

経営に有益な施設等の見学会を行い、あわせて税務研修等により税に関する知識を深め、組織の活性化や意識向上を図ることを目的として、新元号「令和」のゆかりの地として注目をあびる大宰府政庁跡や坂本八幡神社周辺等を視察し、その後「鳥栖プレミアムアウトレット」見学等を実施した。

附 属 明 細 書

事 業 実 施 状 況

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

I 組織関係

1. 会員の増減

期首会員数	期 間 中 の 異 動				期末会員数	備 考
	入 会	退 会	資格喪失	差 引		
3,789	112	115	8	△ 11	3,778	

2. 期末会員数の推移

年 月	所管法人数	会員数	加入率%	年 月	所管法人数	会員数	加入率%
昭和44年11月	3,659	73	2.0	平成7年3月	8,986	6,440	71.7
45年3月	3,659	233	6.4	8年3月	9,118	6,506	71.3
46年3月	3,863	716	18.5	9年3月	9,026	6,582	72.9
47年3月	4,059	812	20.0	10年3月	9,173	6,687	72.9
48年3月	4,260	1,622	38.1	11年3月	9,296	6,697	72.0
49年3月	4,526	1,662	36.7	12年3月	9,250	6,583	71.2
50年3月	4,836	2,004	41.4	13年3月	9,387	6,437	68.6
51年3月	5,078	2,112	41.6	14年3月	9,577	6,322	66.0
52年3月	5,149	2,755	53.5	15年3月	9,676	6,330	65.4
53年3月	5,350	3,051	57.0	16年3月	9,613	6,319	65.7
54年3月	5,545	3,069	55.3	17年3月	9,619	6,184	64.3
55年3月	5,772	3,066	53.1	18年3月	9,422	5,769	61.2
56年3月	5,923	3,077	52.1	19年3月	9,319	5,628	60.4
57年3月	6,186	3,244	52.4	20年3月	9,316	5,353	57.5
58年3月	6,355	3,699	58.2	21年3月	9,219	5,142	55.8
59年3月	6,603	3,875	58.7	22年3月	9,114	5,009	55.0
60年3月	7,058	4,277	60.6	23年3月	8,941	4,488	50.2
61年3月	7,234	4,347	60.1	24年3月	8,996	4,316	48.0
62年3月	7,478	4,750	63.5	25年3月	8,982	4,155	46.3
63年3月	7,138	4,969	69.6	26年3月	8,351	4,057	48.6
平成1年3月	7,420	5,159	69.5	27年3月	9,093	3,987	43.8
2年3月	7,699	5,539	71.9	28年3月	9,239	4,029	43.6
3年3月	8,134	5,928	72.9	29年3月	9,308	3,918	42.1
4年3月	8,437	6,317	74.9	30年3月	9,423	3,838	40.7
5年3月	8,657	6,675	77.1	31年3月	9,395	3,789	40.3
6年3月	8,810	6,325	71.7	令和2年3月	9,396	3,778	40.2

3. 会員増強

(1) 会議の開催状況

開催月日	参加人員	会 議 等 の 名 称	主 要 議 題 等
令和 元年 7 月 9 日	48	新入会員交流会	新入会員向け法人会事業等の説明 会及び交流会
9 月 5 日	121	会員増強・福利厚生推進 合同決起大会・懇談会	令和元年度会員増強推進運動・福利 厚生制度推進運動等について 他 懇談、情報交換
10月29日	17	九州北部税理士会長崎支部 役員会	税理士会会員へ取入依頼
10月16日 11月15日 12月10日	175 175 175	九州北部税理士会長崎支部 「会員通信」	
2 年 2 月12日	34	拡大組織委員会	

(2) 会員増強運動の実績

期 間	加 入 目 標 数	実 績							2 年 3 月末
		役 員	組 織 委 員 会 会 員 増 強 推 進 役	青 年 ・ 女 性 部	税 理 士 会	保 険 3 社	そ の 他	合 計	
平成 31 年 4 月 ～ 令和 2 年 3 月	190社	14	34	7	10	40	7	112	所管法人数 9,396社 会 員 数 3,778社 加 入 率 40.2%

(3) 青年・女性部会会員数

項 目 部 会	31 年 3 月31日	加入数	退会数	2 年 3 月31日 現在
青 年 部 会	116名	10名	23名 (うち卒業生14名)	103名
女 性 部 会	62名	2名	9名	55名

4. 福利厚生制度の普及

(1) 会議の開催状況

開催月日	参加人員	会 議 等 の 名 称	主 要 議 題 等
平成 31年 4 月17日	15	厚生委員会（第1回）	令和元年度福利厚生制度事業計画並びに現況について
令和 元年 8 月26日	18	厚生委員会（第2回）	全法連「第1回厚生委員会会議」報告、保険協力会社3社の推進状況報告及び懇談会

II 研修関係

1. 新設法人説明会

開催月日	テ ー マ	参加人員	講 師
平成 31年 4 月18日	新設法人に対する税務に関する説明会	36	長崎税務署担当官

2. 法人税研修会（9回シリーズ）

回	開催月日	テ ー マ	参加人員	講 師
1	令和 元年 7 月24日	法人税の仕組み(1)	51	永田 真弥 税理士
2	30日	法人税の仕組み(2)	48	
3	8 月 8 日	減価償却	52	
4	21日	役員給与	48	
5	28日	貸倒損失・貸倒引当金	45	
6	9 月 4 日	寄附金・交際費	48	
7	11日	税額計算・申告納付	46	
8	18日	法人税申告書を作ってみよう	46	
9	10月 1 日	消費税等の取扱い	41	
	合 計		425	

3. 税務・財務入門研修会（5回シリーズ）

回	開催月日	テ　　マ	参加人員	講　　師
	令和 元年 6月13日	消費税軽減税率制度について	52	梁瀬 秀司 税理士
1	19日	初級会計	45	
2	26日	決算書の見方	47	
3	7月1日	消費税の仕組み(1)	46	
4	10日	消費税の仕組み(2)	49	
5	17日	相続税の仕組み	47	
	合　　計		286	

4. 税制改正研修会

開催月日	テ　　マ	参加人員	講　　師
令和 元年 7月18日	令和元年度税制改正のあらまし	178	林田真知子 税理士

5. 決算期法人税等説明会

開催月日	決　算　期	テ　　マ	参加人員	講　　師
平成 31年 4月10日	4・5・6月	1. 法人税関係法令の改定 2. 消　費　税 3. 源泉所得税 4. 印　紙　税 5. そ　の　他	44	長崎税務署担当官
令和 元年 7月2日	7・8・9月		39	
10月24日	10・11・12月		19	
2年 1月15日	1・2・3月		21	
1月16日	1・2・3月		35	
合　　計	5　　回		158	

6. 経営関連セミナー

開催月日	参加人員	テ　　マ	講　　師
平成 31年4月10日	45	消費税軽減税率制度説明会	長崎税務署担当官
令和 元年5月22日	32 19	第1部 消費税軽減税率制度について 第2部 自主点検チェックシートの 活用法について	長崎税務署連絡調整官 安田英生氏
6月12日	29 17	第1部 消費税軽減税率制度について 第2部 自主点検チェックシートの 活用法について	長崎税務署連絡調整官 安田英生氏
7月2日	51	消費税軽減税率制度説明会	長崎税務署担当官
7月18日	189	消費税軽減税率制度説明会	長崎税務署連絡調整官 堤　　淳氏
8月7日	40	消費税軽減税率制度説明会	長崎商工会議所・長崎税務署共催
8月20日	22 6	第1部 消費税軽減税率制度について 第2部 自主点検チェックシートの 活用法について	長崎税務署連絡調整官 堤　　淳氏
8月26日	40	消費税軽減税率制度説明会	長崎商工会議所・長崎税務署共催
9月3日	42 16	第1部 消費税軽減税率制度について 第2部 自主点検チェックシートの 活用法について	長崎税務署連絡調整官 堤　　淳氏
9月20日	30	消費税軽減税率制度について	長崎税務署統括国税調査官 田中裕史氏
10月8日	45	消費税軽減税率制度について	長崎税務署統括国税調査官 田中裕史氏
10月10日	75	消費税軽減税率制度について	長崎税務署統括国税調査官 田中裕史氏
10月23日	60	消費税軽減税率制度について	長崎税務署統括国税調査官 田中裕史氏
10月24日	15	消費税軽減税率制度説明会	長崎税務署担当官
10月25日	25	消費税軽減税率制度について	長崎税務署統括国税調査官 田中裕史氏
10月29日	36	消費税軽減税率制度説明会	長崎商工会議所・長崎税務署共催

開催月日	参加人員	テ　　ー　　マ	講　　師
令和 元年11月8日	60	消費税軽減税率制度説明会	長崎商工会議所・長崎税務署共催
11月18日	85	消費税軽減税率制度について	長崎税務署統括国税調査官 田　中　裕　史　氏
11月21日	13 3	第1部 消費税軽減税率制度について 第2部 自主点検チェックシートの 活用法について	長崎税務署連絡調整官 堤　　　　淳　氏
12月3日	38	海外進出支援セミナー	ランチェスターマネジメント(株) 代表取締役 河辺　よしろう　氏
12月5日	3	消費税軽減税率制度説明会	公正取引委員会・福岡国税局共催
12月11日	6 3	第1部 消費税軽減税率制度について 第2部 自主点検チェックシートの 活用法について	長崎税務署連絡調整官 堤　　　　淳　氏
2年1月15日	20	消費税軽減税率制度説明会	長崎税務署担当官
1月16日	39	消費税軽減税率制度説明会	長崎税務署担当官
2月5日	50	人手不足時代を勝ち残る！会社の稼 ぐ力を最大限引き出す3つの方法	(株)エフアンドエム 岡　本　裕　也　氏
2月14日	10 10	第1部 消費税軽減税率制度について 第2部 自主点検チェックシートの 活用法について	長崎税務署連絡調整官 堤　　　　淳　氏
2月26日	18	聞いて得する身近な税の話	税理士 石　橋　　　　文　氏
合　　計	1,192		

7. 特別研修会

開催月日	参加人員	テ　　ー　　マ	講　　師
令和 元年11月4日	200	講演会 「中高年のひきこもり 8050問題の実態と背景」	愛知教育大学大学院 准教授 川　北　　　　稔　氏

8. 調査課所管法人税務研究会

開催月日	参加人員	テ　　ー　　マ
令和 2年2月18日	40	・福岡国税局 調査査察部長 「税務行政の現状と将来像」 ・福岡国税局 調査査察部 調査管理課 調査官 令和元年度 「消費税の軽減税率に対応した申告書作成等について」

9. 研修参加率

	参 加 人 員	参 加 率
令和元年度	5,078名	134.5%

Ⅲ 講 演 会

開催月日	参加人員	テ　　ー　　マ	講　　師
令和 元年6月5日	300	戦国武将に学ぶ経営戦略	静岡大学名誉教授 文学博士 小和田 哲 男 氏
11月15日	450	夢 持ち続け 日々精進	(株)A and Live 代表取締役社長 高 田 明 氏

Ⅳ 税制関係（税制改正要望活動）

陳 情 日	要 望 活 動 先	要 望 方 法
令和 元年10月30日	国会議員（長崎1区） 長崎市長 長崎市議会議長	令和2年度 税制改正要望書 持参

V 社会貢献活動

1. 税の啓発活動

イ) 税の啓発用マンガ本配布……………各種研修会・町行事・学校関係での配布

ロ) 租税教育

- (1) 長崎税務署主催の管内小中高生に対する租税教室へ「税の啓発用マンガ本・メモノート」等寄贈（後援）
- (2) 長崎税務署と共催し大浦中、南陽小、横尾小、聖マリア学院小、諏訪小、為石小、川原小、上長崎小、小ヶ倉小、桜町小の10校を対象としてビデオ「ご案内します アナザーワールドへ」（中学校用）、「マリンとヤマト 不思議な日曜日」（小学校用）を上映し租税教室実施（青年部会）
- (3) 長崎税務署管内の小学校高学年を対象に「税に関する絵はがきコンクール」を実施し、入賞作品を浜屋百貨店ステップギャラリー及び長崎市役所市民課ロビーにて展示（女性部会）

2. 社会貢献活動

開催月日	参加人員	テ ー マ
令和 元年10月12日	100	V・ファーレン長崎サッカー教室開催
11月11日	20	(女性部会) 「税を考える週間」税に関する資料等・街頭配布
2年1月19日	163	(青年部会) 租税教室職業体験事業「ながさKids☆Town」実施
2月10日	2	社会福祉法人「長崎いのちの電話」への助成金寄贈

Ⅵ 広報関係

1. 広報紙の発行

発行月日	発行番号	発行部数	主 な 内 容 (敬称略)	配 付 先
平成31年 4月1日	154号	4,000部	長崎駅周辺のまちづくり - 長崎の未来に向けて - 長崎市まちづくり部 長崎駅周辺整備室 室長 - 芝 宗一 - シリーズ「よそもん」による長崎再考 ～長崎遊学、芸に遊ぶ～ 長崎歴史文化博物館 館長 - 水嶋 英治 - 長崎の歌あれこれ<その25> 北原白秋の長崎の詩 長崎歌謡史研究家 - 宮川 密義 - 長崎法人会青年部会創立30周年記念式典 会社紹介 - ラッキー自動車株式会社 - 代表取締役社長 - 川添 暢也 - 税務広報 研修会のご案内 「ながさKids☆Town」開催 租税教室	会 員 福 岡 国 税 局 長 崎 税 務 署 長崎県総務部税務課 長崎県長崎振興局税務部 長崎市理財部市民税課 全 法 連 県 内 法 人 会 福 利 厚 生 制 度 保 険 協 力 会 社 3 社 長崎県立長崎図書館 長崎市立長崎図書館 長 崎 県 美 術 館 長 崎 自 動 車 (株) 長崎電気軌道(株)
令和元年 8月1日	155号	3,900部	退任のご挨拶 - 宮脇 雅俊 - 就任のご挨拶 - 森 拓二郎 - 第8回定時総会 記念公開講演会 功労者表彰・感謝状贈呈 貸借対照表 正味財産増減計算書 平成31年度（令和元年度）事業計画書 平成31年度（令和元年度）収支予算書 公益社団法人 長崎法人会 顧問・相談役 令和元年度 役員名簿 令和元年度 委員会役員名簿 令和元年度 青年部会役員名簿 令和元年度 女性部会役員名簿 青年部会 第8回 定時連絡協議会 青年部会事業計画・支出計画 女性部会 第8回 定時連絡協議会	同前述

発行月日	発行番号	発行部数	主 な 内 容 (敬称略)	配 付 先
			女性部会事業計画・支出計画 「税に関する絵はがきコンクール」作品募集 法人会に入りませんか？ 自主点検チェックシートとは？ 平成30年度 新入会員名簿 税務広報 長崎税務署令和元年度定期人事異動 新入会員交流会開催	
令和元年 10月1日	156号	4,000部	この人に聞く 長崎税務署長　－田中　耕一－ 「新大工町地区第一種市街地再開発事業」 新大工町地区市街地再開発組合 シリーズ「よそもん」による長崎再考 ～出戻りよそもの見る長崎～ NHK長崎放送局 局長　－遠藤　理史－ 長崎港におけるクルーズ船受け入れに 関する港湾施設の整備について 長崎県土木部港湾課 主任技師　－村井　絢有－ 会社紹介 －中村倉庫株式会社－ 代表取締役　－中村　重敏－ 長崎の歌あれこれ＜その26＞ ふるさと言葉の歌 長崎歌謡史研究家　－宮川　密義－ 税務広報 地域だより 「会員増強・福利厚生」推進運動合同 決起大会開催	同前述
令和2年 1月1日	157号	4,000部	新年のご挨拶 (公社)長崎法人会会長　－森　拓二郎－ 長崎税務署長　－田中　耕一－ 令和2年 新年知事あいさつ 長崎県知事　－中村　法道－ 令和元年度 国税局長表彰・税務署長表彰・ 感謝状の受賞に輝く 令和2年度 税制改正スローガン	同前述

発行月日	発行番号	発行部数	主 な 内 容 (敬称略)	配 付 先
			行事予定 特別寄稿 令和2年の長崎経済の見通し －新年を長崎の「飛躍の年」に－ 日本銀行 長崎支店長 ー下田 尚人ー 第10回「税に関する絵はがきコンクール」 税に関する作文 長崎税務署からのお知らせ 令和元年度「税を考える週間」 第36回 法人会全国大会 三重大会開催 第33回 法人会全国青年の集い 大分大会 長崎法人会創立50周年記録集	

2. 諸資料の配付

資 料 名	配付月	配 付 先
ほうじん（全法連情報誌）	年 4 回	} 全会員
いしだたみ（（公社）長崎法人会広報紙）	年 4 回	
会員手帳	随 時	
新設法人のための会社税金ガイドブック （令和元年度版）		新規加入会員
消費税のあらまし（令和元年 6 月）	} 実施月 [4 月 7 月 10月 1 月]	} 決算期法人税等説明会 参加者
契約書や領収書と印紙税（令和元年 6 月）		
会社税務のてびき（令和元年版）		
会社の決算・申告の実務（令和元年度版）		
源泉徴収のしかた（30年度版）		
よくわかる消費税軽減税率制度（令和元年 7 月）		
源泉徴収のあらまし（平成31年版）		
源泉所得税の改正のあらまし（令和元年 5 月）		
消費税の軽減税率制度に対応した経理・申告ガイド （令和元年 6 月）		
わかりやすい法人税（令和元年版）	令和元年 9 月	法人税研修会（9回シリーズ）参加者
税務・労務 トピックス20選	平成31年 4 月	} 全会員
税制改正のあらまし（令和元年度版）	令和元年 8 月	
会社取引をめぐる税務Q & A（令和元年度版）	令和元年10月	
源泉所得税実務のポイント（令和元年度版）	令和元年10月	
会社の決算・申告の実務（令和元年度版）	令和元年10月	

Ⅶ 厚生関係

福利厚生制度加入状況（令和2年3月末現在）

福利厚生制度推進協力会社	保険種類	会員数	加入数	加入率
大同生命保険株式会社	大型保障制度	3,778社	1,133社	30.0%
A I G損害保険株式会社	ビジネスガード	3,778社	582社	15.4%
アフラック	がん保険制度	3,778社	580社	15.4%

Ⅷ 青年部会・女性部会関係

1. 青年部会の活動

開催月日	参加人員	会議等の名称	内容・講師
令和 元年8月2日	20	第6回 全九州沖縄青年部会 連絡協議会	租税教室研修会
9月17日	49	長優会・青年・女性部会 合同研修会	「長崎開港とキリシタン文化の開花」 長崎純心大学 文化コミュニケーション学科教授 歴史学博士 滝澤 修身 氏
11月8日	10	第33回全国青年の集い (大分大会)	大会式典・記念講演会
12月3日	38	公開経営関連セミナー・ 懇談会	「海外進出支援セミナー」 ランチェスターマネジメント(株) 代表取締役 河辺 よしろう 氏
2年1月19日	163	社会貢献活動	租税教室職業体験事業 『ながさKids☆Town』実施
2月4日	450	新春公開講演会	「可能性への挑戦」 NHK大相撲解説者 舞の海 秀平 氏
元年5月29日 12月19日 2年1月14日 1月15日 1月16日 1月17日 1月21日 1月22日 1月28日 1月30日	42 56 18 71 25 11 73 30 80 35	各小中学校で租税教室実施	南陽小学校 横尾小学校 聖マリア学院小学校 諏訪小学校 為石小学校 川原小学校 上長崎小学校 小ヶ倉小学校 桜町小学校 大浦中学校

2. 女性部会の活動

開催月日	参加人員	会 議 等 の 名 称	内 容 ・ 講 師
平成 31年 4月25日	6	第14回全国女性フォーラム (富山大会)	大会式典・記念講演会
令和 元年 7月19日	27	公開文化セミナー	「いつまでも若々しく美しく そして健康に生きるために」 表情美コンサルタント 大渡 絹代 氏 いちごプロジェクト節電協力お願い
9月17日	46	長優会・青年・女性部会 合同研修会	「長崎開港とキリシタン文化の開花」 長崎純心大学 文化コミュニケーション学科教授 歴史学博士 滝澤 修身 氏
9月24日	7	税に関する絵はがきコンクール 審査会	法人会事務局
11月 7日 ～11月25日	125	税に関する絵はがきコンクール 作品展示	浜屋百貨店ステップギャラリー 長崎市役所市民課ロビー
11月10日	50	税に関する絵はがきコンクール 表彰式	長崎商工会議所ホール
11月11日	20	税を考える週間 街頭キャンペーン	税に関する資料街頭配布 (ごみ袋、ポケットティッシュ)
11月20日	19	視察研修旅行	大宰府政庁跡・坂本八幡神社、 鳥栖プレミアムアウトレット視察
2年 1月22日	31	新年懇親会	会員相互の情報交換・懇親会
2月26日	18	公開税務研修会	「聞いて得する身近な税の話」 石橋文税理士事務所 税理士 石橋 文 氏

IX 諸会議関係

1. 定時総会

開催月日	参加人員	会 議 等 の 名 称	主 要 議 題 等
令和 元年 6月 5日	250	第 8 回定時総会	平成30年度決算報告承認の件 平成30年度事業報告、令和元年度 事業計画(案)・収支予算(案)の件
4月23日	3	監査	平成30年度監査報告

2. 理事会・委員会

開催月日	参加人員	会 議 等 の 名 称	主 要 議 題 等
令和 元年 5 月10日	40	理事会（第1回）	平成30年度決算報告承認の件 他
9 月 5 日	36	理事会（第2回）	各委員会の令和元年度活動状況説明等 業務執行役員報告等 他
2 年 3 月25日	60	理事会（第3回） （みなし決議）	令和2年度事業計画(案)・収支予算(案)について 業務執行役員報告
平成 31年 4 月16日	8	総務委員会（第1回）	令和元年度第1回理事会運営について 他
令和 元年 8 月26日	7	総務委員会（第2回）	令和元年度第2回理事会 会員増強・福利厚生制度推進合同決起大会 懇談会運営等について 他
2 年 3 月16日	9	総務委員会（第3回）	令和元年度第3回理事会運営等について 他
元年12月 5 日	12	事業研修委員会（第1回）	令和元年度事業参加人員状況について 令和2年度研修事業について 定時総会講師選定について 他
7 月16日	10	広報委員会（第1回）	令和元年度広報事業について いしだたみ第156号の内容について
2 年 1 月15日	8	広報委員会（第2回）	いしだたみ第158号、第159号の編集について
元年 6 月19日	12	組織委員会（第1回）	平成30年度会員増強運動の結果について 令和元年度会員増強運動について 他
2 年 2 月12日	34	組織委員会（第2回） 並びに会員増強推進役会議	令和元年度活動報告 令和2年度活動方針等について
平成 31年 4 月17日	15	厚生委員会（第1回）	「全法連第2回厚生委員会会議」報告 保険協力会社3社の推進状況報告 他

開催月日	参加人員	会 議 等 の 名 称	主 要 議 題 等
令和 元年 8 月 26 日	18	厚生委員会（第 2 回）	「全法連第 1 回厚生委員会会議」報告 保険協力会社 3 社の推進状況報告
5 月 8 日	8	創立 50 周年記念事業準備 委員会（第 3 回）	創立 50 周年記念事業について 他
7 月 2 日	8	創立 50 周年記念事業実行 委員会（第 1 回）	創立 50 周年記念事業について 他
7 月 30 日	10	創立 50 周年記念事業実行 委員会（第 2 回）	創立 50 周年記念事業について 他
10 月 28 日	9	創立 50 周年記念事業実行 委員会（第 3 回）	創立 50 周年記念事業について 他

3. その他の会議

イ) 青年部会

開催月日	参加人員	会 議 等 の 名 称	主 要 議 題 等
令和 元年 5 月 16 日	60	第 8 回定時連絡協議会・ 懇談会	平成 30 年度事業報告及び支出報告 令和元年度事業計画(案)及び支出 計画(案)承認の件
平成 31 年 4 月 9 日	22	役員会（第 1 回）	第 8 回定時連絡協議会について 親会総会記念公開講演会応援につ いて
令和 元年 7 月 23 日	13	役員会（第 2 回）	第 6 回全九州沖縄青年部会定時連 絡協議会（租税教室研修会） 全国青年の集いについて 他
6 月 19 日	10	社会貢献委員会（第 1 回）	令和元年度の事業内容打ち合わせ 他
8 月 29 日	12	社会貢献委員会（第 2 回）	令和元年度の事業内容打ち合わせ 他
9 月 30 日	10	社会貢献委員会、租税教育 委員会合同委員会 （第 1 回）	令和元年度の事業内容打ち合わせ 他
10 月 25 日	9	社会貢献委員会、租税教育 委員会合同委員会 （第 2 回）	令和元年度事業内容打ち合わせ 『ながさ Kids☆Town』
11 月 20 日	7	社会貢献委員会、租税教育 委員会合同委員会 （第 3 回）	令和元年度事業内容打ち合わせ 『ながさ Kids☆Town』

開催月日	参加人員	会 議 等 の 名 称	主 要 議 題 等
令和 元年11月29日	11	社会貢献委員会、租税教育 委員会合同委員会 (第4回)	令和元年度事業内容打ち合わせ 『ながさKids☆Town』
12月16日	12	社会貢献委員会、租税教育 委員会合同委員会 (第5回)	令和元年度事業内容打ち合わせ 『ながさKids☆Town』
2年1月10日	13	社会貢献委員会、租税教育 委員会合同委員会 (第6回)	令和元年度事業内容打ち合わせ 『ながさKids☆Town』
3月13日	21	社会貢献委員会、租税教育 委員会意見交換会	租税教育、社会貢献活動について の意見交換会・懇親会

ロ) 女性部会

開催月日	参加人員	会 議 等 の 名 称	主 要 議 題 等
令和 元年5月8日	44	第8回定時連絡協議会・ 懇談会	平成30年度事業報告及び支出報告 令和元年度事業計画(案)及び支出 計画(案)承認の件 他
平成 31年4月17日	13	役員会(第1回)	第8回定時連絡協議会について 他
令和 元年6月10日	13	役員会(第2回)	令和元年度事業活動について 他
12月12日	12	役員会(第3回)	新年懇親会、税務研修会、全国女性 フォーラム、第9回定時連絡協議会 について 他

ハ) 長崎間税会

開催月日	参加人員	会 議 等 の 名 称	主 要 議 題 等
令和 元年 5 月 21 日	69	第43回通常総会	平成30年度事業報告及び決算報告 令和元年度事業計画(案)及び収支予算(案) 役員改選(案)
平成 31年 4 月 17 日	27	理事会 (第 1 回)	第43回通常総会の運営について 平成30年度事業報告及び決算報告 令和元年度事業計画(案)及び収支予算(案) 役員改選(案)
令和 元年 8 月 6 日	28	理事会 (第 2 回)・懇談会	令和元年 7 月 31 日現在の収支状況 について 令和元年度新規会員加入勧奨推進 状況について 役員一部改選(案)承認の件
12月 5 日	27	理事会 (第 3 回)・懇談会	令和元年11月30日現在の収支状況 について 令和元年度新規会員加入勧奨推進 状況について 他
10月 29 日	26	第26回長崎ブロック間税会 連絡協議会	組織の拡充強化について 全間連の最重点施策の実施について 間税会活動の実施状況について 他
7 月 9 日	6	組織委員会 (第 1 回)	令和元年度新規会員増強推進につ いて 他
10月 15 日	9	組織委員会 (第 2 回)	令和元年度新規会員増強推進状況 について 他

○調査活動

- (1) 平成31年度「消費税等に関するアンケート調査」配布部数100部 回収部数39部

○広報活動

- (1) 「長崎間税会ニュース」第23号 6月発刊 会員配布
 (2) 全間連会報・福局間連の「間税会ニュース」6月・9月・1月会員配布
 (3) 「税の標語」募集 応募者 19名(19点)
 (4) 「税を考える週間」で街頭チラシ配布…世界の消費税クリアーファイル・国の
 財政と消費税・今年の確定申告はe-Taxにチャレンジ・ごみ袋等を11月11日長崎
 法人会と協賛配布実施。

ニ) 長崎税務署管内税務運営協議会

開催月日	参加人員	会 議 等 の 名 称	主 要 議 題 等
令和 元年 9 月24日	22	協議会 (第1回)	平成30年度決算報告 令和元年度予算(案)について 「税を考える週間」行事計画について

ホ) 長崎優良申告法人会

開催月日	参加人員	会 議 等 の 名 称	主 要 議 題 等
令和 2 年 1 月14日	37	第39回定時総会	平成30年度事業報告及び決算報告承認の件 令和元年度事業計画(案)及び収支予算(案)承認の件
元年12月 6 日	3	監査	平成30年度決算会計の監査
2 年 1 月14日	15	役員会	第39回定時総会議案審議
元年 9 月17日	49	長優会・青年・女性部会 合同研修会	「長崎開港とキリシタン文化の開花」 長崎純心大学 文化コミュニケーション学科教授 歴史学博士 滝澤 修身 氏

ヘ) 関係機関等の会議

開催月日	参加人員	会 議 等 の 名 称	摘 要
平成 31年 4 月16日	15	県内事務局長等会議 (第1回)	全法連「平成31年度第1回全国県連専務理事等会議」報告 他
令和 元年 8 月27日	13	県内事務局長等会議 (第2回)	全法連「令和元年度第2回全国県連専務理事等会議」報告 他
12月19日	15	県内事務局長等会議 (第3回)	全法連「令和元年度第3回全国県連専務理事等会議」報告 他
10月 3 日	5	第36回法人会全国大会 (三重大会)	大会式典・記念講演会
8 月30日	8	第7回九州北部法人会 連合会定時総会	平成30年度決算報告承認の件 令和元年度事業計画(案)及び収支予算(案)承認の件

貸 借 対 照 表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

整理 No.	科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
1	I. 資 産 の 部			
2	1. 流 動 資 産			
3	現 金 預 金	41,748,698	36,953,165	4,795,533
4	未 収 会 費 金	628,000	488,000	140,000
5	貸 倒 引 当 金	△ 289,430	△ 218,680	△ 70,750
6	貯 蔵 品	66,000	180,000	△ 114,000
7	前 払 金	57,750	174,960	△ 117,210
8	前 払 費 用	296,103	290,719	5,384
9	【流動資産合計】	42,507,121	37,868,164	4,638,957
10	2. 固 定 資 産			
11	(1) 基 本 財 産			
12	定 期 預 金	17,000,000	17,000,000	0
13	【基本財産合計】	17,000,000	17,000,000	0
14	(2) 特 定 資 産			
15	社会貢献活動準備資金	0	3,000,000	△ 3,000,000
16	退職給付引当資産	5,300,000	4,800,000	500,000
17	【特定資産合計】	5,300,000	7,800,000	△ 2,500,000
18	(3) そ の 他 資 産			
19	什 器 備 品	78,295	88,661	△ 10,366
20	電 話 加 入 権	160,600	160,600	0
21	敷 金 ・ 保 証 金	3,313,740	3,313,740	0
22	【その他資産合計】	3,552,635	3,563,001	△ 10,366
23	【固定資産合計】	25,852,635	28,363,001	△ 2,510,366
24	【資産合計】	68,359,756	66,231,165	2,128,591
25	II. 負 債 の 部			
26	1. 流 動 負 債			
27	未 払 金	626,823	225,001	401,822
28	前 受 金	39,000	25,000	14,000
29	預 り 金	123,433	218,622	△ 95,189
30	未 払 法 人 税 等	71,000	71,000	0
31	賞 与 引 当 金	937,600	925,450	12,150
32	【流動負債合計】	1,797,856	1,465,073	332,783
33	2. 固 定 負 債			
34	退職給付引当金	5,319,333	4,776,000	543,333
35	【固定負債合計】	5,319,333	4,776,000	543,333
36	【負債合計】	7,117,189	6,241,073	876,116
37	III. 正 味 財 産 の 部			
38	1. 一 般 正 味 財 産	61,242,567	59,990,092	1,252,475
39	【正味財産合計】	61,242,567	59,990,092	1,252,475
40	【負債及び正味財産合計】	68,359,756	66,231,165	2,128,591

貸借対照表内訳表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

整理 No.	科 目	公益事業	収益事業	共益事業	法人本部	合 計
1	I. 資 産 の 部					
2	1. 流 動 資 産					
3	現金預金				41,748,698	41,748,698
4	未収会費				628,000	628,000
5	貸倒引当金				△ 289,430	△ 289,430
6	貯 蔵 品				66,000	66,000
7	前 払 金				57,750	57,750
8	前 払 費 用				296,103	296,103
9	【流動資産合計】	0	0	0	42,507,121	42,507,121
10	2. 固 定 資 産					
11	(1) 基 本 財 産					
12	定期預金	17,000,000				17,000,000
13	【基本財産合計】	17,000,000	0	0	0	17,000,000
14	(2) 特 定 資 産					
15	退職給付引当資産				5,300,000	5,300,000
16	【特定資産合計】	0	0	0	5,300,000	5,300,000
17	(3) そ の 他 資 産					
18	什 器 備 品				78,295	78,295
19	電 話 加 入 権				160,600	160,600
20	敷 金 ・ 保 証 金				3,313,740	3,313,740
21	【その他資産合計】	0	0	0	3,552,635	3,552,635
22	【固定資産合計】	17,000,000	0	0	8,852,635	25,852,635
23	【資 産 合 計】	17,000,000	0	0	51,359,756	68,359,756
24	II. 負 債 の 部					
25	1. 流 動 負 債					
26	未 払 金	286,468			340,355	626,823
27	前 受 金				39,000	39,000
28	預 り 金				123,433	123,433
29	未払法人税等		71,000			71,000
30	賞与引当金				937,600	937,600
31	【流動負債合計】	286,468	71,000	0	1,440,388	1,797,856
32	2. 固 定 負 債					
33	退職給付引当金				5,319,333	5,319,333
34	【固定負債合計】	0	0	0	5,319,333	5,319,333
35	【負 債 合 計】	286,468	71,000	0	6,759,721	7,117,189
36	III. 正 味 財 産 の 部					
37	1. 一 般 正 味 財 産	16,713,532	△ 71,000	0	44,600,035	61,242,567
38	【正味財産合計】	16,713,532	△ 71,000	0	44,600,035	61,242,567
39	【負債及び正味財産合計】	17,000,000	0	0	51,359,756	68,359,756

正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

整理 No.	科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
1	I. 一般正味財産増減の部				
2	1. 経 常 増 減 の 部				
3	(1) 経 常 収 益				
4	① 基本財産運用益				
5	基本財産受取利息	445	1,700	△ 1,255	
6	② 特定資産運用益				
7	特定資産受取利息	204	760	△ 556	
8	③ 受 取 会 費				
9	受 取 会 費	19,014,000	19,350,000	△ 336,000	
10	④ 事 業 収 益				
11	研修会受講料収益	231,000	349,000	△ 118,000	
12	会報広告協賛収益	250,000	235,000	15,000	
13	事務受託等収益	2,066,481	2,073,752	△ 7,271	
14	⑤ 受取補助金等				
15	受取全法連補助金	300,000	274,000	26,000	
16	受取県連補助金	300,000	300,000	0	
17	受取全法連助成金	31,000,400	29,279,400	1,721,000	保険料収入配賦により
18	⑥ 受 取 負 担 金				
19	青年部・女性部会費負担金	531,000	534,000	△ 3,000	
20	⑦ 雑 収 益				
21	受 取 利 息	459	452	7	
22	雑 収 入	1,182,948	1,395,208	△ 212,260	
23	【経 常 収 益 計】	54,876,937	53,793,272	1,083,665	
24	(2) 経 常 費 用				
25	① 事 業 費	46,249,824	47,212,466	△ 962,642	
26	給 料 手 当	7,655,330	7,462,147	193,183	
27	賞 与	1,929,024	1,887,341	41,683	
28	賞与引当金繰入額	854,530	827,816	26,714	
29	臨時雇用賃金	184,000	172,000	12,000	
30	退職給付費用	495,194	481,002	14,192	
31	法定福利費	1,545,376	1,506,583	38,793	
32	福利厚生費	44,706	30,381	14,325	
33	通 勤 手 当	428,285	396,228	32,057	
34	旅 費 交 通 費	2,410,421	3,337,558	△ 927,137	各種大会開催地の違い
35	通 信 運 搬 費	2,422,673	2,914,247	△ 491,574	
36	消 耗 品 費	728,536	1,016,662	△ 288,126	

(単位：円)

整理 No.	科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
37	配 布 物 品 費	1,616,889	604,431	1,012,458	
38	修 繕 費	133,596	28,728	104,868	
39	印 刷 製 本 費	3,902,995	4,164,035	△ 261,040	
40	配 布 資 料 費	885,264	924,216	△ 38,952	
41	水 道 光 熱 費	275,077	272,214	2,863	
42	地 代 家 賃	3,168,839	3,139,765	29,074	
43	リ ー ス 料	526,781	451,883	74,898	
44	事 務 所 管 理 費	2,046,729	2,027,946	18,783	
45	会 場 費	1,938,855	1,973,063	△ 34,208	
46	支 払 保 険 料	9,180	12,650	△ 3,470	
47	諸 謝 金	3,523,310	5,131,924	△ 1,608,614	講演会講師謝金
48	租 税 公 課	2,160	1,080	1,080	
49	会 議 費	2,586,701	3,466,025	△ 879,324	
50	業 務 委 託 費	1,397,558	868,332	529,226	
51	支 払 負 担 金	214,000	364,000	△ 150,000	
52	支 払 寄 付 金	4,010,000	2,260,896	1,749,104	創立50周年記念寄付
53	広 報 費	13,673	0	13,673	
54	表 彰 費	131,000	114,000	17,000	
55	支 払 手 数 料	635,897	723,445	△ 87,548	
56	減 価 償 却 費	9,330	49,262	△ 39,932	
57	雑 費	523,915	602,606	△ 78,691	
58	② 管 理 費	7,303,638	6,598,097	705,541	
59	給 料 手 当	744,198	880,109	△ 135,911	
60	賞 与	187,526	222,599	△ 35,073	
61	賞与引当金繰入額	83,070	97,634	△ 14,564	
62	臨 時 雇 用 賃 金	301,910	306,150	△ 4,240	
63	退 職 給 付 費 用	48,139	56,731	△ 8,592	
64	法 定 福 利 費	150,230	177,691	△ 27,461	
65	福 利 厚 生 費	4,346	3,583	763	
66	通 勤 手 当	41,635	46,732	△ 5,097	
67	旅 費 交 通 費	70,632	79,344	△ 8,712	
68	通 信 運 搬 費	661,153	597,875	63,278	
69	消 耗 品 費	52,050	42,820	9,230	
70	配 布 物 品 費	133,164	0	133,164	
71	修 繕 費	14,844	3,192	11,652	
72	印 刷 製 本 費	1,081,654	844,790	236,864	

(単位：円)

整理 No.	科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
73	水 道 光 熱 費	30,566	30,244	322	
74	地 代 家 賃	352,093	348,863	3,230	
75	リ ー ス 料	58,531	50,209	8,322	
76	事 務 所 管 理 費	107,721	106,734	987	
77	会 場 費	613,257	500,655	112,602	
78	支 払 保 険 料	153,000	148,000	5,000	
79	租 税 公 課	240	120	120	
80	会 議 費	163,977	285,323	△ 121,346	
81	業 務 委 託 費	10,800	10,800	0	
82	支 払 負 担 金	4,000	4,000	0	
83	渉 外 慶 弔 費	321,114	95,334	225,780	
84	諸 会 費	250,000	254,000	△ 4,000	
85	広 報 費	1,327	0	1,327	
86	表 彰 費	430,000	0	430,000	
87	支 払 手 数 料	221,502	196,251	25,251	
88	減 価 償 却 費	1,036	5,474	△ 4,438	
89	貸倒引当金繰入額	267,750	212,900	54,850	
90	雑 費	742,173	989,940	△ 247,767	
91	【経 常 費 用 計】	53,553,462	53,810,563	△ 257,101	
92	【当期経常増減額】	1,323,475	△ 17,291	1,340,766	
93	2. 経 常 外 増 減 の 部				
94	(1) 経 常 外 収 益				
95	退職給付引当金取崩額	0	847,733	△ 847,733	
96	【経 常 外 収 益 計】	0	847,733	△ 847,733	
97	(2) 経 常 外 費 用				
98	固定資産除却損	0	1	△ 1	
99	過 年 度 賞 与	0	922,260	△ 922,260	
100	【経 常 外 費 用 計】	0	922,261	△ 922,261	
101	【当期経常外増減額】	0	△ 74,528	74,528	
102	【税引前当期一般正味財産増減額】	1,323,475	△ 91,819	1,415,294	
103	【法人税、住民税及び事業税】	71,000	71,000	0	
104	【当期一般正味財産増減額】	1,252,475	△ 162,819	1,415,294	
105	【一般正味財産期首残高】	59,990,092	60,152,911	△ 162,819	
106	【一般正味財産期末残高】	61,242,567	59,990,092	1,252,475	
107	Ⅱ. 正 味 財 産 期 末 残 高	61,242,567	59,990,092	1,252,475	

正味財産増減計算書内訳表

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

整理 No.	科 目	公 益			業 事		業		収益事業	共益事業	法人本部	内部取引 消 去	合 計
		税関連3事業	地域企業発展	地域社会貢献	公益共通	公益合計							
1	I. 一般正味財産増減の部												
2	1. 経常増減の部												
3	(1) 経常収益												
4	① 基本財産運用利益				445	445							445
5	基本財産受取利息												
6	② 特定資産運用利益			78		78					126		204
7	特定資産受取利息												
8	③ 受取会費										15,211,200		19,014,000
9	受取会費				3,802,800	3,802,800							
10	④ 事業収益												
11	研究会講料収益	231,000				231,000							231,000
12	会報広告協賛収益	250,000				250,000							250,000
13	事務受託等収益					0			2,066,481				2,066,481
14	⑤ 受取補助金等												
15	受取全法連補助金					0					300,000		300,000
16	受取県連補助金					0					300,000		300,000
17	受取全法連助成金				30,650,400	30,650,400					350,000		31,000,400
18	⑥ 受取負担金									531,000			531,000
19	青年部・女性部会費負担金					0							
20	⑦ 雑収益												
21	受取利息					0					459		459
22	雑収入	7,200				7,200			35,000	610,748	530,000		1,182,948
23	【経常収益計】	488,200	0	78	34,453,645	34,941,923			2,101,481	1,141,748	16,691,785	0	54,876,937
24	(2) 経常費用												
25	① 給料	5,156,471	449,375	967,625		6,573,471			698,841	383,018			7,655,330
26	賞与	1,299,350	113,235	243,827		1,656,412			176,097	96,515			1,929,024
27	賞与引当金繰入額	575,593	50,162	108,012		733,767			78,008	42,755			854,530
28	臨時雇用賃金	184,000				184,000							184,000
29	退職給付費用	333,553	29,068	62,592		425,213			45,205	24,776			495,194
30	法定福利費	1,040,933	90,715	195,334		1,326,982			141,075	77,319			1,545,376
31	福利厚生費	30,113	2,624	5,651		38,388			4,081	2,237			44,706
32	通勤手当	288,484	25,141	54,135		367,760			39,097	21,428			428,285
33	旅交通費	1,927,387	12,082	250,705		2,190,174			18,789	201,458			2,410,421
34	通搬	2,001,492	26,110	212,889		2,240,491			19,860	162,322			2,422,673

(単位：円)

整理 No.	科 目	公 益 事 業				収益事業	共益事業	法人本部	内部取引 消 去	合 計
		税関連3事業	地域企業発展	地域社会貢献	公益共通					
36	消費品	226,415	61,482	357,799		20,494	62,346			728,536
37	消耗品	787,620		629,124			200,145			1,616,889
38	修繕費	51,954	22,266	29,688		7,422	22,266			133,596
39	印刷費	2,813,069	279,908	573,817		44,443	191,758			3,902,995
40	配布費	261,564					623,700			885,264
41	水道費	106,974	45,846	61,129		15,282	45,846			275,077
42	地代費	1,232,326	528,140	704,186		176,047	528,140			3,168,839
43	リネン費	204,859	87,797	117,062		29,266	87,797			526,781
44	事務所費	754,058	323,168	430,890		430,890	107,723			2,046,729
45	会費	764,086	198,884	712,613			263,272			1,938,855
46	支店費			9,180						9,180
47	諸謝金	1,930,000		1,467,310			126,000			3,523,310
48	租税	840	360	480		120	360			2,160
49	会議費	277,977		5,380			2,303,344			2,586,701
50	委託費	278,088		1,119,470						1,397,558
51	支店費	90,000	6,000	8,000		2,000	108,000			214,000
52	支払金			4,010,000						4,010,000
53	支払金	9,210	803	1,728		1,248	684			13,673
54	表彰費	86,000					45,000			131,000
55	支払料	267,504	110,518	147,357			110,518			635,897
56	減価償却費	3,629	1,555	2,073		518	1,555			9,330
57	雑費	223,844	16,164	63,259		21,607	199,041			523,915
58	② 管理手									
59	給与							744,198		744,198
60	賞金							187,526		187,526
61	賞金							83,070		83,070
62	賞金							301,910		301,910
63	賞金							48,139		48,139
64	賞金							150,230		150,230
65	賞金							4,346		4,346
66	賞金							41,635		41,635
67	賞金							70,632		70,632
68	賞金							661,153		661,153
69	賞金							52,050		52,050
70	賞金							133,164		133,164
71	賞金							14,844		14,844
72	賞金							1,081,654		1,081,654
73	賞金							30,566		30,566

(単位：円)

整理 No.	科 目	公 益 事 業				収益事業	共益事業	法人本部	内部取引 消 去	合 計
		税関連3事業	地域企業発展	地域社会貢献	公益共通					
74	賃料							352,093		352,093
75	家賃							58,531		58,531
76	事務所管理費							107,721		107,721
77	会費							613,257		613,257
78	支所保険料							153,000		153,000
79	租税							240		240
80	会費							163,977		163,977
81	業費							10,800		10,800
82	支託金							4,000		4,000
83	渉担費							321,114		321,114
84	諸報費							250,000		250,000
85	広費							1,327		1,327
86	表費							430,000		430,000
87	支手数							221,502		221,502
88	減償							1,036		1,036
89	貸倒引当金繰入額							267,750		267,750
90	雑費							742,173		742,173
91	【経常費用計】	23,207,393	2,481,403	12,551,315	0	38,240,111	1,970,390	7,303,638	0	53,553,462
92	【当期経常増減額】	△ 22,719,193	△ 2,481,403	△ 12,551,237	34,453,645	△ 3,298,188	131,091	△ 4,897,575	0	1,323,475
93	【他会計振替額】 (公益事業の赤字補填 取益の1/2)	△ 22,719,193	△ 2,481,403	△ 12,551,237	34,453,645	△ 3,298,188	131,091	△ 4,897,575	0	1,323,475
94	【公益事業間の振替】	22,432,725	2,481,403	9,551,237	△ 34,465,365	0				0
95	【他会計振替額】 (公益事業の赤字補填 共益の1/2)				0	0		0		0
96	【他会計振替額】 (公益事業の赤字補填 取益の1/2)				0	0	0			0
97	【他会計振替額】 (公益事業の赤字補填 取益の1/2)				0	0	0			0
98	【他会計振替額】 (公益事業の赤字補填 法人本部)				11,720	11,720		△ 11,720		0
99	【他会計振替額】 (その他の事業の赤字補填)					0	△ 60,091	△ 4,837,484		0
100	【純増当額一般正味財産増減額】	△ 286,468	0	△ 3,000,000	0	△ 3,286,468	71,000	4,538,943	0	1,323,475
101	【法人税、住民税及び事業税】					0	71,000			71,000
102	【当期一般正味財産増減額】	△ 286,468	0	△ 3,000,000	0	△ 3,286,468	0	4,538,943	0	1,323,475
103	【一般正味財産期首残高】	0	0	3,000,000	17,000,000	20,000,000	△ 71,000	40,061,092		59,990,092
104	【一般正味財産期末残高】	△ 286,468	0	0	17,000,000	16,713,532	△ 71,000	44,600,035	0	61,242,567
105	Ⅱ. 正味財産期末残高	△ 286,468	0	0	17,000,000	16,713,532	△ 71,000	44,600,035	0	61,242,567

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・法人税法の定めによる定率法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・債権の貸倒に備えるため、2年以内のものは貸倒実績率により、2年を超えるものは個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金・・・従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

(3) 退職給付引当金・・・従業員に対する退職金の支払いに備えるため、当会計年度末における退職給付債務に基づいて計上している。

4. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

未経過リース料期末残高 3,575,820円

5. 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
定 期 預 金	17,000,000	0	0	17,000,000
小 計	17,000,000	0	0	17,000,000
特 定 資 産				
社会貢献活動準備資金	3,000,000	0	3,000,000	0
退職給付引当資産	4,800,000	500,000	0	5,300,000
小 計	7,800,000	500,000	3,000,000	5,300,000
合 計	24,800,000	500,000	3,000,000	22,300,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基 本 財 産 定 期 預 金	17,000,000	－	(17,000,000)	－
小 計	17,000,000	－	(17,000,000)	－
特 定 資 産 退 職 給 付 引 当 資 産	5,300,000	－	－	(5,300,000)
小 計	5,300,000	－	－	(5,300,000)
合 計	22,300,000	－	(17,000,000)	(5,300,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	2,621,094	2,542,799	78,295
合 計	2,621,094	2,542,799	78,295

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の 名 称	交 付 者	前期末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当期末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
補 助 金 全法連補助金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	300,000	300,000	0	な し
県 連 補 助 金	一般社団法人 長崎県法人会連合会	0	300,000	300,000	0	な し
助 成 金 全法連助成金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	31,000,400	31,000,400	0	な し
合 計		0	31,600,400	31,600,400	0	

6. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引はない。

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載をしているので、省略した。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	そ の 他	
貸 倒 引 当 金	218,680	267,750	197,000	0	289,430
賞 与 引 当 金	925,450	937,600	925,450	0	937,600
退職給付引当金	4,776,000	543,333	0	0	5,319,333

令和 2 年度事業計画書

(令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日まで)

I. 事業活動の基本方針

本会は、税知識の普及、納税意識の高揚に努め、税制・税務に関する提言を行い、もって適正・公平な申告納税制度の維持・発展と税務行政の円滑な執行に寄与すると共に、地域企業と地域社会の健全な発展に貢献することを目的として活動する。

(1) 公益事業活動の充実

公益社団法人として不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与するため、社会貢献活動をはじめ租税教育、税の啓発活動等、地域社会への貢献活動を積極的に展開する。

(2) 組織・財政基盤・事務局の強化・充実

法人会活動をなお一層充実させるためには、組織・財政基盤の強化が重要であることから、会員数の減少防止と福利厚生制度による手数料収入確保のため、引き続き会員相互の協力を得ながら事業活動の充実、福利厚生制度の推進に努め、組織の整備再構築を図る。

また、公益法人としての適正な運営のために、法令及び定款の遵守事項・行政庁等への手続きを十分理解し円滑な会務運営及び事務局の強化に努める。

(3) 税務行政の円滑な執行への協力

国税の電子申告・納税システム（e-Tax）及び地方税の電子申告・納税システム（eLTAX）の利用は、会計処理の省力化やペーパーレス化に資するほか、税務行政の効率化に大いに貢献することができる。今後とも法人税、法人消費税及び法定調書のほか、役員・従業員に対しインターネットによる申告・ダイレクト納税等の積極的な推進を図る。

また、租税の期限内納付及び納税資金の積立てについては、企業責任の一つとして、確実に履行するよう各種媒体を利用した周知・広報活動に取り組むほか、消費税軽減税率制度についても周知・広報活動に取り組む。

(4) 企業の税務コンプライアンス向上のための取組み

企業の内部統制の強化や経理水準の向上は、企業の成長や税務リスクの軽減のために重要であることから、国税当局等と協力し、企業の税務コンプライアンス向上に積極的に取り組む。なお、全法連作成の「自主点検チェックシート」については、各種研修会等で配布し、自主点検チェックシートの目的や使い方を解説したDVD「法人会 自主点検チェックシートのススメ」も併せて活用するなどして、具体的な説明を行い周知・普及を図る。

また、法人税確定申告書を提出する際に添付する「法人事業概況説明書」に「自主点検チェックシート」の利用状況を記入する欄が設けられていることを会員等に幅広く周知することとする。

(5) 「想いをつないで50年『会員企業を守りたい』キャンペーン」の推進

経営者大型総合保障制度創設から50周年の節目である2021年の前2年間（2019年4月1日～2021年3月31日）で実施するプレキャンペーンの目標達成に向け、法人会と福利厚生制度協力3社との緊密な連携をはかる。

Ⅱ. 主な事業計画

公益目的事業

1. 税知識の普及を目的とする事業

(1) 新設法人説明会

長崎税務署管内の新たに設立された法人を対象に、税務上必要な申請・届出等の手続きをはじめ、事業の開始に際しての法人税法上の留意点等についての理解を促すことを目的として開催する。

(2) 法人税研修会（9回シリーズ）

長崎税務署管内の全法人を対象に、日常の経理事務から法人税申告書の作成まで習得することを目的として開催する。

(3) 税務・財務入門研修会（5回シリーズ）

長崎税務署管内の全法人を対象に、税務・財務の基礎や当該年度で特に研修が必要と思われる事項についての知識を習得することを目的として開催する。

(4) 税制改正研修会

長崎税務署管内の全法人を対象に、当該年度の税制改正事項等についての留意点等を説明し、適正な会社経営と税務申告が行われることを目的として開催する。

(5) 決算期法人税等説明会

該当する決算期の長崎税務署管内の全法人を対象に、決算・申告時に必要な事項や税制改正事項等の留意点等を説明し、適正な法人税等の申告が行われることを目的として開催する。

(6) 税の啓発用書籍・冊子等の配布

長崎税務署管内の全法人を対象に、税知識の普及推進を図ることを目的として、公益財団法人全国法人会総連合推薦の書籍・冊子等を各種研修会、講習会等の参加者全員に無料で配布するとともに、当会の広報紙の発送に同封して配布する。

(7) 女性部会税務研修会

長崎税務署管内の女性経営者を対象に、身近な税についての最近の話題等を研修テーマに取り上げ、税に関する理解と知識を深めるとともに、正しい税知識を身につけることを目的として実施する。

(8) 青年部会租税教室

当会青年部会が、租税教育推進協議会及び学校側と協議の上、国税庁作成の租税教育用ビデオ等を教材として児童に身近な事例を解説し、税の大切さを感じてもらうことを目的として、租税教室を実施する。実施にあたっては、租税教室の開催を希望する長崎税務署管内の小中学校約60校の中から毎年順次10校程度を選定して実施する。

2. 納税意識の高揚を目的とする事業

(1) 「税を考える週間」資料街頭配布等の広報活動

毎年11月「税を考える週間」行事の一環として、税についての理解と意識啓発を促すことを目的として実施する。

(2) 「税を考える週間」記念公開講演会

毎年11月「税を考える週間」行事の一環として、納税意識の高揚と地元住民の方々に対する社会貢献活動を目的として実施する。

(3) 女性部会主催絵はがきコンクール

「税を考える週間」行事の一環として、長崎税務署管内の小学生を対象に「税」をテーマに絵はがき募集を行い、優れた作品を表彰する。

(4) ホームページ・広報紙による税関連情報の発信

ホームページでは各種研修会、講習会、講演会、セミナー等の開催要領を掲載するとともに、リンク集を利用して適宜必要な税に関する情報を提供する。

広報紙「いしだたみ」は年4回、1回当たり約4,000部発行し、会員へ配布するほか、市立図書館をはじめ公共機関等において広く配布する。紙面の内容は、長崎税務署提供の国税に関する情報、改正事項をはじめ、編集委員の取材による地域に密着した社会情報・企業情報等の掲載を積極的に図る。

3. 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

(1) 税制改正要望運動

毎年、税制改正についてのアンケートを役員等に行う。その意見・要望をもとに、一般社団法人長崎県法人会連合会、公益財団法人全国法人会総連合と連携して税制改正要望を取りまとめた上で、国会、地方自治体、地方議会に提言する。

(2) 全国大会

全国の経営者が集い、税制、財政及び地域社会の健全な発展等法人会の目的を達成するための情報交換、意見交換並びに議論を行う。租税教育や教育問題等に対し、創意工夫に富んだ事例発表から、ノウハウや解決すべき問題点を学び、今後の法人会活動に活かす目的で開催する。

(3) 全国青年の集い

全国の青年経営者が集い、税制、財政及び地域社会の健全な発展等法人会の目的を達成するための情報交換、意見交換並びに議論を行う。租税教育や教育問題等に対し、創意工夫に富んだ事例発表から、ノウハウや解決すべき問題点を学び、今後の青年部会活動に活かす目的で開催する。

(4) 全国女性フォーラム

全国の女性経営者が集い、税制、財政及び地域社会の健全な発展等法人会の目的を達成するための情報交換、意見交換並びに議論を行う。租税教育や教育問題等に対し、創意工夫に富んだ事例発表から、ノウハウや解決すべき問題点を学び、今後の女性部会活動に活かす目的で開催する。

4. 地域企業の健全な発展に資する事業

経営関連のセミナー等の開催

長崎税務署管内の青年経営者、従業員及び地元住民を対象に、会計、経営、労務、法務等必要なテーマを選定し、地域企業の健全な発展を目的として実施する。

5. 地域社会への貢献を目的とする事業

(1) 総会記念公開講演会

長崎税務署管内の地元住民を対象に、政治、経済、一般教養等をテーマに、定時総会終了後公開講演会を実施する。

(2) 文化セミナー等の開催

長崎税務署管内の女性経営者、従業員及び地元住民を対象に、文化・教養・健康等の身近な情報をテーマに取り上げ、教養の修得、健康の維持向上等を目的として、文化セミナー等を実施する。また、インターネットを利用し、経営支援情報や環境、健康、カルチャーなどを広く配信するインターネットセミナーを実施する。

(3) 青年部会主催公開講演会

長崎税務署管内の地元住民を対象に、政治、経済、一般教養等をテーマに、公開講演会を実施する。

(4) 青年部会社会貢献活動

地域とともに歩み、地域に密着した社会貢献活動を実施することを目的としてボランティア、チャリティ等の活動を実施する。

(5) 長崎いのちの電話その他の社会福祉等事業団体の支援

地域に密着した活動を通じて更に広く社会への貢献を目指すことを目的として、毎年継続して長崎いのちの電話その他の社会福祉等事業団体支援を行う。

(6) 周年記念事業としての社会貢献事業の実施

本会は、昭和44年11月20日創立であり、今後の周年記念事業実施を予定し、そのための財源として社会貢献活動準備資金を毎年積み立てる。

収益事業

(会員の企業保全に資する事業及び関連他団体からの事務受託)

1. 貸倒保証制度（取引信用保険）の普及推進（案内・周知）

2. 関連する他団体からの事務受託等

その他の事業（相互扶助等事業）

（会員の福利厚生等に資する事業及び会員の交流に資するための事業）

法人会には保険協力3社と連携し、会員の皆さまを守る法人会福利厚生制度があります。

保険協力会社より全法連に支払われる事務手数料収入が、全法連・県連・全国各単位法人会の活動を支え、「財政基盤の確立」が図られてきました。

2014年から全法連で実施の「3年10億円増収計画」により培われた法人会と協力3社の緊密な連携をもとに、2017年、2018年と「ふやそう2万社GOGOキャンペーン」を推進しました。その結果、福利厚生制度収入は引き続き好調を維持しております。

「法人会福利厚生制度（経営者大型総合保障制度）創設」（1971年）から50周年の節目である2021年に向け、前2年間（2019年4月1日～2021年3月31日）をプレキャンペーンとして、「想いをつないで50年『会員企業を守りたい』キャンペーン」を展開いたします。

全法連施策の推進に、理事、会員の皆さまのご協力をお願いいたします。

1. 【大同生命保険株式会社 長崎支社】

2021年度に迎える「経営者大型総合保障制度創設50周年」に向け、制度創設当初の思いに立ち返り、「1社でも多くの会員企業を守り続ける」ため、加入企業数の増大、制度加入企業様への必要な保障、サービスの提供を図るため、「紹介運動」「新入推進員等への育成支援」など理事、会員企業さまとの協議を図るとともに、「新商品・サービスの拡充」、「法人会企業保障点検活動」など、制度の魅力向上に努めます。

(1) 紹介運動の推進

・「経営者大型総合保障制度サポーターズ 8th Stage」の展開

2013年度より創設した「経営者大型総合保障制度サポーターズ」制度を継続することで、新規・追加加入と紹介運動を展開する。

・会員拡充を通じた紹介運動

会員増強推進役と協議して、会員拡大と大型総合保障制度の紹介運動を推進する。

・大型保障制度既加入役員による紹介運動

理事の皆さまから未加入企業の紹介運動を推進する。

(2) 経営者大型総合保障制度・ご加入者向けサービスの拡充

・介護保障商品制度の会員ニーズを踏まえた改定を予定。

・健康経営を推進、健康増進につながる制度商品、サービスを導入予定。

(3) 「法人会企業保障定期点検制度」の推進

・会員企業のメリットとして、加入している生命保険が会社のニーズに合致しているかの確認活動を実施。

(4) 新入推進員等への育成支援

・新入推進員、社歴の浅い推進員の育成支援のため、リードサービスの作成、紹介運動の活性化を図る。

2. 【A I G損害保険株式会社 長崎支店】

*新規会員数目標：80社（令和2年2月までの実績：77社）

*加入企業数目標：600社（令和2年2月までの実績：585社：前年564社）

*ビジネスガード保険料目標：296,780千円（令和2年2月までの実績：235,668千円）

現在、福利厚生制度50周年記念事業に向けて「想いをつないで50年『会員企業を守りたい』キャンペーン」が実施されています。同時に弊社では、2022年3月末に向けて「ビジネスガード5年3倍計画」も実施しています。ビジネスガードの役員加入率および会員加入率を基準とした奨励策の導入も決議されました。

下記項目を中心に推進目標の達成に向かって邁進してまいります。

(1) 「ビジネスガード」の推進

各分野の損害保険をラインアップし、多角的なご提案を推進してまいります。

○アットワーク ハイパープロ・ハイパー任意労災（業務災害総合保険）

○スターズ（事業総合賠償責任保険）

○プロパティガード（企業向け火災保険）

○マネジメントリスクプロテクション（役員賠償責任保険）

○ビジネスガード・オート（企業向け自動車保険）

○スマート・プロテクト（総合事業者保険）

○情報漏えいガード（個人情報漏洩保険）

(2) トータルリスクソリューションの徹底

単一商品のみご加入会員企業に対してリスクに合った他のビジネスガード商品を積極的に提案し、企業防衛の充実に寄与して参ります。

(3) リスクマネジメントセミナーの実施

ご好評をいただいておりますリスクマネジメントセミナーの内容をより充実させ危機管理等企業経営者に役立つよう開催して制度提案の機会を図ります。

3. 【アフラック 長崎支社】

(1) 役員企業に対する加入促進

がん保険制度・医療保険制度、未採用役員企業へのアプローチを強化し、加入促進を図ります。

(2) 法人会扱いへの転入促進

法人会会員企業の法人会取扱い以外の契約者に対する法人会転入を推進いたします。（保険種類により）集団料率による契約者の利便性向上を図ります。

(3) 第三分野商品の推進

当社の優位性がある第三分野商品の推進に重点的に取り組みます。3月に発売をした、「生きるためのがん保険ALL-in」の普及を最優先といたします。

(4) 普通死亡商品の推進

会員企業従業員に対する普通死亡商品の推進を図ります。変わらない保険料で、一生涯の保障をかしこく備えることができる「かしこく備える終身保険」を中心に推進いたします。

4. 会員向け研修会

会員を対象に、政治、経済、一般教養等をテーマに、研修会を実施する。

5. 各種会合に付随する懇談会

6. 青年部会親睦事業

7. 女性部会親睦旅行事業

令和2年度収支予算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

整理 No.	科 目	本年度予算	前年度予算	増 減	備 考
1	I. 一般正味財産増減の部				
2	1. 経 常 増 減 の 部				
3	(1) 経 常 収 益				
4	① 基本財産運用益	4,000	4,000	0	
5	基本財産受取利息	4,000	4,000	0	
6	② 特定資産運用益	1,200	1,200	0	
7	特定資産受取利息	1,200	1,200	0	
8	③ 受 取 会 費	18,000,000	18,000,000	0	
9	受 取 会 費	18,000,000	18,000,000	0	
10	④ 事 業 収 益	2,580,000	2,595,000	△ 15,000	
11	研修会受講料収益	300,000	300,000	0	
12	会報広告協賛収益	220,000	235,000	△ 15,000	
13	事務受託等収益	2,060,000	2,060,000	0	
14	⑤ 受 取 補 助 金 等	31,782,200	31,300,400	481,800	
15	受取県連補助金	300,000	300,000	0	
16	受取全法連助成金	31,482,200	31,000,400	481,800	保険料収入配賦により
17	⑥ 受 取 負 担 金	510,000	501,000	9,000	
18	青年部・女性部会費負担金	510,000	501,000	9,000	
19	⑦ 雑 収 益	701,400	701,400	0	
20	受 取 利 息	1,400	1,400	0	
21	雑 収 入	700,000	700,000	0	
22	【経 常 収 益 計】	53,578,800	53,103,000	475,800	
23	(2) 経 常 費 用				
24	① 事 業 費	46,335,976	49,980,289	△ 3,644,313	
25	給 料 手 当	7,753,351	7,822,170	△ 68,819	
26	賞 与	1,882,502	2,787,210	△ 904,708	
27	賞与引当金繰入額	822,487	0	822,487	会計処理方法の 変更により
28	臨時雇用賃金	150,000	150,000	0	
29	退職給付費用	544,578	488,212	56,366	
30	法定福利費	1,863,030	1,528,470	334,560	
31	福利厚生費	95,540	89,910	5,630	
32	通勤手当	449,038	422,577	26,461	
33	旅費交通費	3,409,160	3,391,685	17,475	
34	通信運搬費	2,665,390	2,891,685	△ 226,295	
35	消耗品費	486,000	495,000	△ 9,000	
36	配布物品費	766,000	766,000	0	
37	修繕費	90,000	45,000	45,000	

(単位：円)

整理 No	科 目	本年度予算	前年度予算	増 減	備 考
38	印刷製本費	3,795,300	3,605,630	189,670	
39	配布資料費	902,480	878,760	23,720	
40	水道光熱費	360,000	360,000	0	
41	地代家賃	3,168,000	3,168,000	0	
42	リース料	900,000	450,000	450,000	
43	事務所管理費	2,071,000	2,047,250	23,750	
44	会場費	2,112,000	2,054,000	58,000	
45	支払保険料	0	10,000	△ 10,000	
46	諸謝金	5,608,000	5,078,000	530,000	
47	租税公課	9,000	9,000	0	
48	会議費	2,585,000	2,506,000	79,000	
49	業務委託費	1,455,000	1,895,000	△ 440,000	
50	支払負担金	304,000	304,000	0	
51	支払寄付金	510,000	4,510,000	△ 4,000,000	
52	表彰費	150,000	700,000	△ 550,000	
53	支払手数料	725,500	802,000	△ 76,500	
54	減価償却費	54,000	63,000	△ 9,000	
55	雑費	649,620	661,730	△ 12,110	
56	② 管理費	6,064,024	7,181,911	△ 1,117,887	
57	給料手当	994,649	877,830	116,819	
58	賞与	241,498	312,790	△ 71,292	
59	賞与引当金繰入額	105,513	0	105,513	
60	臨時雇用賃金	316,000	352,000	△ 36,000	
61	退職給付費用	25,422	54,788	△ 29,366	
62	法定福利費	86,970	171,530	△ 84,560	
63	福利厚生費	4,460	10,090	△ 5,630	
64	通勤手当	20,962	47,423	△ 26,461	
65	旅費交通費	71,840	89,315	△ 17,475	
66	通信運搬費	712,610	660,315	52,295	
67	消耗品費	50,000	50,000	0	
68	修繕費	10,000	5,000	5,000	
69	印刷製本費	731,220	718,810	12,410	
70	水道光熱費	40,000	40,000	0	
71	地代家賃	352,000	352,000	0	
72	リース料	100,000	50,000	50,000	
73	事務所管理費	109,000	107,750	1,250	
74	会場費	450,000	450,000	0	
75	支払保険料	155,000	150,000	5,000	

(単位：円)

整理 No.	科 目	本年度予算	前年度予算	増 減	備 考
76	租 税 公 課	1,000	1,000	0	
77	会 議 費	290,000	375,000	△ 85,000	
78	業 務 委 託 費	11,000	0	11,000	
79	支 払 負 担 金	4,000	4,000	0	
80	渉 外 慶 弔 費	100,000	90,000	10,000	
81	諸 会 費	254,000	254,000	0	
82	支 払 手 数 料	177,500	241,000	△ 63,500	
83	減 価 償 却 費	6,000	7,000	△ 1,000	
84	雑 費	643,380	1,710,270	△ 1,066,890	
85	【経 常 費 用 計】	52,400,000	57,162,200	△ 4,762,200	
86	【当期経常増減額】	1,178,800	△ 4,059,200	5,238,000	
87	2. 経 常 外 増 減 の 部				
88	(1) 経 常 外 収 益	0	0	0	
89	【経 常 外 収 益 計】	0	0	0	
90	(2) 経 常 外 費 用	0	0	0	
91	【経 常 外 費 用 計】	0	0	0	
92	【当期経常外増減額】	0	0	0	
93	当期一般正味財産増減額	1,178,800	△ 4,059,200	5,238,000	
94	一般正味財産期首残高	59,990,092	60,152,911	△ 162,819	
95	一般正味財産期末残高	61,168,892	56,093,711	5,075,181	
96	Ⅱ. 正 味 財 産 期 末 残 高	61,168,892	56,093,711	5,075,181	

収 支 予 算 書 内 訳 表

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

整理 No.	科 目	公 益			事 業		収益事業	共益事業	法人本部	内部取引 消 去	合 計
		税関連3事業	地域企業発展	地域社会貢献	公益共通	公益合計					
1	I. 一般正味財産増減の部										
2	1. 経常増減の部										
3	(1) 経常収益										
4	① 基本財産運用益				4,000	4,000					4,000
5	基本財産受取利息										
6	② 特定資産運用益					0			1,200		1,200
7	特定資産受取利息										
8	③ 受取会費										
9	受取会費				3,600,000	3,600,000			14,400,000		18,000,000
10	④ 事業収益										
11	研究会講料収益	300,000				300,000					300,000
12	会報広告協賛収益	220,000				220,000					220,000
13	事務受託等収益					0	2,060,000				2,060,000
14	⑤ 受取補助金等					0			300,000		300,000
15	受取県連補助金				31,132,200	31,132,200			350,000		31,482,200
16	受取全法連補助金										
17	⑥ 受取負担金					0		510,000			510,000
18	青年部・女性部会費負担金										
19	⑦ 雑収益			400		400			1,000		1,400
20	受取利息								700,000		700,000
21	雑収益					0					
22	【経常収益計】	520,000	0	400	34,736,200	35,256,600	2,060,000	510,000	15,752,200	0	53,578,800
23	(2) 経常費用										
24	① 事業手数料										
25	給料	4631,191	478,515	1,220,346		6,330,052	985,899	437,400			7,753,351
26	賞与	1,124,446	116,183	296,298		1,536,927	239,375	106,200			1,882,502
27	賞与引当金繰入額	491,283	50,762	129,456		671,501	104,586	46,400			822,487
28	臨時雇用賃金	150,000	0	0		150,000	0	0			150,000
29	退職給付費用	295,887	42,864	65,778		404,529	75,240	64,809			544,578
30	法定福利費	1,012,245	146,640	225,030		1,383,915	257,400	221,715			1,863,030
31	福利厚生費	51,910	7,520	11,540		70,970	13,200	11,370			95,540
32	通勤手当	243,977	35,344	54,238		333,559	62,040	53,439			449,038
33	旅交通費	2,716,640	30,080	266,160		3,012,880	52,800	343,480			3,409,160
34	通信搬入費	2,118,685	36,320	231,390		2,386,395	56,200	222,795			2,665,390

(単位：円)

整理 No	科 目	公 益 事 業				収益事業	共益事業	法人本部	内部取引 消 去	合 計
		税関連3事業	地域企業発展	地域社会貢献	公益共通					
35	消費 品 費	209,000	75,000	102,000		25,000	75,000			486,000
36	配 布 物 品 費	766,000	0	0		0	0			766,000
37	修 繕 本 費	35,000	15,000	20,000		5,000	15,000			90,000
38	印 刷 資 料 費	2,461,890	284,640	320,780		92,400	635,590			3,795,300
39	配 布 料 費	262,480	0	0		0	640,000			902,480
40	水 道 代 料 費	140,000	60,000	80,000		20,000	60,000			360,000
41	地 代 家 賃 費	1,232,000	528,000	704,000		176,000	528,000			3,168,000
42	リ ー ス 料 費	350,000	150,000	200,000		50,000	150,000			900,000
43	事 務 所 管 理 費	763,000	327,000	436,000		436,000	109,000			2,071,000
44	会 場 謝 金 費	878,000	150,000	704,000		0	380,000			2,112,000
45	諸 租 税 公 課 費	2,475,000	50,000	3,030,000		0	53,000			5,608,000
46	議 会 費	3,500	1,500	2,000		500	1,500			9,000
47	託 担 付 金 費	190,000	15,000	0		0	2,380,000			2,585,000
48	業 務 支 出 費	340,000	0	1,115,000		0	0			1,455,000
49	支 払 金 費	128,000	6,000	8,000		2,000	160,000			304,000
50	支 払 金 費	0	0	510,000		0	0			510,000
51	表 彰 手 数 料 費	70,000	0	0		0	80,000			150,000
52	支 払 賃 料 費	300,500	127,500	170,000		0	127,500			725,500
53	減 価 償 却 費	21,000	9,000	12,000		3,000	9,000			54,000
54	雑 費	310,730	27,560	51,620		39,600	220,110			649,620
55	② 管 理 手 料 費							994,649		994,649
56	給 賞 金 費							241,498		241,498
57	賞 金 入 額							105,513		105,513
58	賞 金 用 費							316,000		316,000
59	臨 時 雇 用 賃 料 費							25,422		25,422
60	退 職 給 付 利 生 費							86,970		86,970
61	法 定 利 勤 費							4,460		4,460
62	福 厚 手 通 搬 費							20,962		20,962
63	通 信 費							71,840		71,840
64	旅 通 費							712,610		712,610
65	消 耗 品 費							50,000		50,000
66	修 繕 費							10,000		10,000
67	印 刷 費							731,220		731,220
68	水 道 代 料 費							40,000		40,000
69	地 代 家 賃 費							352,000		352,000
70	リ ー ス 料 費							100,000		100,000
71										

(単位：円)

整理 No	科 目	公 益 事 業				収益事業	共益事業	法人本部	内部取引 消 去	合 計
		税関連3事業	地域企業発展	地域社会貢献	公益共通					
72	事務管理費							109,000		109,000
73	会場保険料							450,000		450,000
74	支払税金							155,000		155,000
75	会議委託費							1,000		1,000
76	業務負担金							290,000		290,000
77	支払外吊							11,000		11,000
78	渉会手							4,000		4,000
79	諸支償							100,000		100,000
80	支払価							254,000		254,000
81	雑費							177,500		177,500
82	【経常費用計】							6,000		6,000
83	【当期経常増減額】	23,772,364	2,770,428	9,965,636	0	36,508,428	7,131,308	6,064,024	0	52,400,000
84	2. 経常外増減の部	△ 23,252,364	△ 2,770,428	△ 9,965,236	34,736,200	△ 1,251,828	△ 6,621,308	9,688,176	0	1,178,800
85	(1) 経常外収益計					0				0
86	(2) 経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
87	【経常外費用計】									
88	【当期経常外増減額】	0	0	0	0	0	0	0	0	0
89	【公益事業間の振替】	23,252,364	2,770,428	10,465,236	△ 36,488,028	0				0
90	【他会計振替額】				0	0	0			0
91	(公益事業の赤字補填 其益の%)				0	0				0
92	【他会計振替額】				0	0				0
93	(公益事業の赤字補填 其益の%)				0	0				0
94	【他会計振替額】				0	0				0
95	(公益事業の赤字補填 収益の%)				0	0				0
96	【他会計振替額】				1,751,828	1,751,828		△ 1,751,828		0
97	(公益事業の赤字補填 法人本部)					0	6,621,308	△ 7,257,548		0
98	【他会計振替額】	0	0	500,000	0	500,000	0	678,800	0	1,178,800
99	(他の事業の赤字補填)									
100	【他会計振替額】	0	0	500,000	0	500,000	0	678,800	0	1,178,800
101	【当期一般正味財産増減額】	0	0	0	17,000,000	17,000,000	0	42,990,092		59,990,092
102	【一般正味財産期首残高】	0	0	500,000	17,000,000	17,500,000	0	43,668,892	0	61,168,892
103	【一般正味財産期末残高】	0	0	500,000	17,000,000	17,500,000	0	43,668,892	0	61,168,892

財 産 目 録

令和 2 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

整理 No	貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
1	(流動資産)				
2		現 金	手元保管	運転資金として	34,139
3		預 金	普通預金	運転資金として	
			十八銀行 本店営業部		17,524,802
			十八銀行 桜町支店		24,116,466
			親和銀行 長崎営業部		73,291
			十八銀行 桜町支店	青年部会	0
			十八銀行 桜町支店	女性部会	0
4		未 収 会 費	H 29 年度会費 1 件 H 30 年度会費 30 件 R 1 年度会費 83 件		5,000 166,000 457,000
5		貸 倒 引 当 金		未収会費に対する引当	△ 289,430
6		貯 蔵 品	米券 132 枚	総会配布用等	66,000
7		前 払 金	藤木博英社	総会講演会チラシ等	57,750
8		前 払 費 用	大同生命	4 月分家賃	296,103
9	流動資産合計				42,507,121
10	(固定資産)				
11	基本財産	預 金	定期預金	公益目的保有財産として	
			十八銀行 桜町支店		11,000,000
			親和銀行 長崎営業部		3,000,000
			長崎銀行 本店営業部		3,000,000
12	特定資産	退職給付引当資産	定期預金 十八銀行 桜町支店	退職金支払用の 積み立て資産	5,300,000

(単位：円)

整理 No.	貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
13	その他資産	什 器 備 品		移動式書庫 他 4 件	78,295
14		電 話 加 入 権		H 20-05002522 H 16-04000335	160,600
15		敷 金 ・ 保 証 金	大同生命	事務所敷金 ※公益目的保有財産であり、公益目的事業、収益事業等、管理業務で使用している共有財産である。	3,313,740
16	固定資産合計				25,852,635
17	資 産 合 計				68,359,756
18	(流動負債)				
19		未 払 金	社会保険事務所 大同生命 日本郵便 日本郵便	3 月分社会保険料 雇用主負担分 3 月分水道光熱費 広報紙等送送料 会費請求送料	95,113 20,125 286,468 225,117
20		前 受 金	R 2 年度会費 7件		39,000
21		預 り 金	従業員	3 月分社会保険料 1 ～ 3 月分源泉所得税	92,970 30,463
22		未 払 法 人 税 等			71,000
23		賞 与 引 当 金	従業員 3 名に 対するもの	賞与支給に備えたもの	937,600
24	流動負債合計				1,797,856
25	(固定負債)				
26		退 職 給 付 引 当 金	従業員 3 名に 対するもの	退職金支払いに 備えたもの	5,319,333
27	固定負債合計				5,319,333
28	負 債 合 計				7,117,189
29	正 味 財 産				61,242,567